

新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和4年5月12日・13日

2 調査・研究場所

早稲田大学大隈講堂（東京都新宿区戸塚町1-104）

3 調査・研究目的

ローカル・マニフェスト推進連盟が主催する「全国地方議会サミット2022」を受講し、多様な議員、参画、政策形成をテーマにした専門家や当事者の議論や、各地の議会の取り組みを学ぶことで、今後の議員活動に繋げる。

4 内容

(1) チーム議会で取り組む「自己決定・自己責任」の地方自治

北川 正恭 早稲田大学名誉教授／元三重県知事

(2) 一人一人の多様な幸せを実現する デジタル庁のミッション

牧島 かれん デジタル大臣

(3) 住民自治の進展：多様な議員で構成された活力ある議会

江藤 俊昭 大正大学社会共生学部教授

寺沢 さゆり 長野県長野市議会 議長／全国市議会議長会 副会長

伊波 篤 沖縄県読谷村議会 議長／全国町村議会議長会 理事

(4) オンライン議会の展開事例

千葉 茂明 月刊「ガバナンス」編集主幹／コーディネーター

清水 克士 滋賀県大津市議会 議会局長 「なぜオンラインが必要なのかー大津市議会の経験から」

岩崎 弘宜 茨城県取手市議会事務局次長
中野 智基 愛知県知立市議会 議長
松尾 徳晴 福岡県春日市議会 議長
米丸 貴浩 福岡県春日市議会議員／広報広聴委員長

(5) 多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ

土山希美枝 法政大学法学部教授／コーディネーター
西原 浩 北海道別海町議会 議長
青野 敏 北海道鷹栖町議会議員

(6) コロナ2年の経験をどう活かしていくか!?

廣瀬 克哉 法政大学総長

(7) 地方議会における男女共同参画の推進と実践

林 紀行 日本大学法学部教授／コーディネーター
永野 裕子 東京都豊島区議会議員 出産議員ネットワーク呼びかけ人
高橋たい子 宮城県柴田町議会 議長
平間奈緒美 宮城県柴田町議会 副議長

(8) 速報！議会改革度調査ランキングとトレンド

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

(9) Z世代にも届く！ デジタルを活用した広報・広聴

古井 康介 株式会社POTETO Media 代表
小林 真子 ZEXT 代表
吉永 一輝 ZEXT 副代表

(10) いまこそ問われる！ 地方自治と議会の役割

片山 善博 大正大学社会共生学部 教授／元総務大臣

5 所感

多種多様なプログラムで、非常に充実した研修となった。特に、(5)土山希美枝法政大学法学部教授のプログラムが秀逸であったので以下にまとめる。引き続き調査研究等を積極的に実施しつつ、今回の学びを今後の議員活動に活かしていきたい。

『多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ』

- ・自治体とは、人々に必要不可欠な「政策・制度」を整備する、最も近い政府であると言える。
- ・個別事業とその集合、事業の実行プログラムである計画、それを実行する組織、条例・例規・要綱などのルール（準則）などを整備。
- ・信託は理念や空想ではなく「政策・制度」の実体で、これが自治体の成果物である。
- ・よい自治体とは？→「政策・制度」を“よく”整備する自治体ではないか。
“よく”とは必要不可欠に対応する、個々の「政策・制度」効果が高いこと。
- ・議会は「政策・制度」を“よく整備する”ため、異なる権限を与えられた機構である。
- ・自治体の機構として議会が持つ役割を考えると、政策議会としての自治体議会があるのではないかと御提案。
- ・自治体の政策・制度の制御に責任ある政策主体として関わる政策議会になることが求められるのではないか。
- ・「政策・制度」の直接制御のための争点提起と意志形成。
- ・社会にある多様な意見を公開の場で議論し、集約・決定する。
- ・「政策・制度」の間接制御→長・行政に対する監査機能と政策提案機能。個別の事業、事業の集合としての施策・政策、そのルールとしての条例・規則・要綱等、事業等への資源配分計画としての計画、それらを支える行政組織運営の在り方に対し監査・提案することを通じて、市民にとってより“よい”「政策・制度」の実現を目指す。
- ・議会の成果とは何か？→自治体「政策・制度」に対して行った作用全てである

と言える。

- ・ 議会が市民に理解され、市民の「信頼を得る」「信託／負託に応える」ということは、『わがまちの「政策・制度」を、公開の場での議論と決断によって“よい”状態にすること』。『わがまちの「政策・制度」は、議会がいるから（行政だけより）よい状態であるという市民からの評価を得ること』。
- ・ 信頼を得るには成果という実績とその周知の積み重ねが重要である。
- ・ 一般質問は政策議会の資源として価値がある。個人や住民の気づきから政策の発想が生まれ、議員それぞれの気づきを争点として「政策・制度」に結び付ける機会として活かすことが重要ではないかとの御提案。